



Title	農協系統組織再編と経済連の位置 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	藤田, 久雄
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12248号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61915
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Hisao_Fujita_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博士(農学)

氏名 藤田 久雄

審査担当者	主 査	教 授	坂 下 明 彦
	副 査	教 授	坂 爪 浩 史
	副 査	准教授	朴 紅
	副 査	助 教	小 林 国 之

学 位 論 文 題 名

農協系統組織再編と経済連の位置

本論文は序章・終章を含む8章からなり、図 21、表 44、付表 23、文献 61 を含む総頁数 137 の和文論文であり、別に3編の参考論文が添えられている。

農協の広域合併に続く 1990 年代からの農協系統組織再編において、経済事業を行う県域組織は3つの形態、すなわち全農統合型（34 都府県）、1 県 1 農協型（5 県）、旧経済連を存続させた県連存続型に移行した。最後の 8 経済連では再編の論議において「当面」維持するなどの表現を使いつつ実質的に経済連の存続を選択し、経済連体制を継続させている。しかも、存続している経済連は系統再編以前からホクレンを代表格として有力な連合会が多く、その存続の意味が問われてきた。本論文では、この注目されつつも本格的に議論されることがなかった存続経済連がいかなる背景と経過によって組織存続を決定したかを明らかにし、また、再編論議から 20 年を経た今日において他の県域経済事業組織と比較して優位性を維持しているかを検証することを課題としている。

序章においては、以上の問題意識を述べた後に、先行研究にもとづいて経済連の諸機能を整理するとともに、経済連存続の可否の指標を措定している。

第1章では、まず系統組織改革の背景と組織内部での議論の経過、全農と経済連の統合過程を明らかにしている。その上で、存続経済連の 8 事例と全農統合型・1 県 1 農協型の数事例をもとに各県内での組織再編の経過をたどり、経済連存続の意思決定のバリエーションを示すとともに、決定においては経済事業面での検討以外に役員のリーダーシップが大きく影響したことを明らかにしている。

第2章では統計分析により経済連存続の経済的基礎を明らかにしている。ここでは、序章で措定した指標を表す数値を各都道府県別に拾い上げ、それを県域組織形態別に整理して分析を行っている。第一には、組織再編開始前の 1992 年の時点において各経済連がいかなる類型に区分されるかを明らかにし、それと再編後の県域組織形態との関連を明らかにしている。この結果、県連存続型は農業産出額、農協取扱高ともに大きく、県外への移出

量も多く、生産から販売まで経済連依存度が高い。また、農業産出額の構成比において、米の比率が低く、畜産の比率が高い。農協の経済連利用率は高く、逆に経済連の全農利用率が低い。経済連の自営事業額が大きく、経営状況は良好である。そして、農協数、合併構想数も多く、農協合併は相対的に進んでいないという存続仮説の指標をクリアーしているとしている。

さらに、中間年の 2000 年、および直近の 2010 年までの 20 年の変化を分析した結果、県連存続型の優位性が明らかであるとしている。農業産出額については、米の生産数量の減少と米価の下落により維持率（2010 年度/1992 年度）は 3 形態のうち最も高い。また農協・県域組織の事業維持率は全体に米価の影響や商社系との競合などにより低下傾向にあるが、県連存続型で相対的に高い。ただし、経済連存続の指標に合致する県域組織においても、全農統合型に移行した事例が存在するが、これは第 1 章で明らかになった役員のリーダーシップの存在の故としている。

第 3 章から第 5 章は事例研究であり、ホクレン、鹿児島県経済連、愛知県経済連をとりあげ、詳細に分析した結果、経済連存続の妥当性を明らかにしている。ホクレンにおいては大型施設や道外輸送体制の構築、東京での販売本部の設置と府県主要都市における支店の配置が、単協の「絶対的補完機能」である。また、鹿児島経済連のもつ畜産関連の事業所は単協の「代行」機能であり、茶市場の開設は単協の「絶対的補完機能」である。さらに、愛知県経済連の出荷最盛期限定の野菜販売本部の設置は単協の「調整」機能であり、購買事業の B B 肥料供給やジェネリック品や低コスト農薬の供給などは単協の機能拡大的補完機能である。これら 3 つの事例をみても、県域組織としての補完機能をそれぞれ有しており、経済連存続の必然性は明白に現れているとしている。

逆に、補章で分析したように、存続要件をすべて具備しているが経済連存置を選択せず、全農統合を選択したのが長野県である。全農統合には最後まで議論が続いたが、県中央会長等のリーダーシップで全農統合が決定されている。現時点では統合メリットは現れておらず、統合は事業の論理でなく、組織の論理で進められたことが明らかであるとしている。

終章では、以上を総括して、現状での県域組織の比較によると独立経済連は優位性を有しており、事業面での県内完結を志向しつつ存続すると考えられている。

このように、本論文はこれまで研究がなされてこなかった独立経済連の事業内容を吟味したうえで、県域機能の重要性を指摘しており、今後の系統経済事業のあり方に関しても示唆するところが多い。

よって、審査員一同は、藤田久雄が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。